

(証券コード 2736)

平成28年11月11日

株 主 各 位

長崎県大村市本町458番地9

株式会社サダマツ

代表取締役社長 貞 松 隆 弥

第53期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により、被災されました皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第53期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成28年11月25日（金曜日）午後7時までに当社に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年11月28日（月曜日）午前10時30分
 2. 場 所 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号
目黒雅叙園 4階「飛鳥」の間
 3. 目的事項
報告事項 (1) 第53期（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第53期（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日の受付開始は午前10時を予定しております。
- ◎ 当社は、法令および当社定款第18条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://sadamatsu.com/irnews-all/>)に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類への記載を省略しております。

- ①連結計算書類の連結注記表

- ②計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

また、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://sadamatsu.com/irnews-all/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年9月1日から
平成28年8月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果もあって企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩慢ながらも回復基調となったものの、中国経済の減速や英国のEU離脱問題等を背景に海外経済の不透明感が高まるなど、不安定な状況で推移しました。

当社が属する宝飾業界におきましては、消費者の節約志向や選別志向の高まりから個人消費が停滞するなか、円高の進行を背景に訪日外国人観光客による高額消費が落ち込み、さらには4月に発生した熊本地震の影響により、特に4月～6月において当社国内売上高で大きなシェアを占める九州全域に亘って消費マインドの落ち込みが拡大するなど、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループにおきましては、中期5ヵ年計画の初年度として「競争優位性を進化させる」、「環境変化にイノベーションで対応する」、「ベースを固め経営基盤を強化する」の3つの基本方針を事業の中核と位置付け、当期施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

「競争優位性を進化させる」については、特別なカットによりダイヤモンドの中に大小2つの星が映し出されるジュエリー“Wish upon a star”を基軸としたプロモーション活動や商品政策を展開し、精神価値の訴求による商品ブランドの浸透を図ってまいりました。その一環として、年間最大の需要期である12月商戦に向け、愛や絆をテーマに「大事なことは、目には見えない」をコンセプトとして、映画「リトルプリンス 星の王子さまと私」とのXmas限定コラボレーション商品の投入やTVCMの放映を実施し、“Wish upon a star”の拡販を通じた精神価値の訴求と商品ブランドの認知度向上に注力しました。さらに“Wish upon a star”の素材を活かした競争力の高い新商品を継続的に開発・投入し、需要喚起のさらなる促進に努めました。

その成果として、3月に織研新聞社「第34回百貨店バイヤーズ賞レディス（アクセサリ部門）」において当社旗艦ブランドの「フェスタリア ビジュソフィア」がベストセラー賞を受賞したことに加え、同社「第18回ディベロッパー&テナント大賞・部門賞」のプロポーズ賞に当社ブランドの「ドゥミエール ビジュソフィア」が選出されました。加えて、5月には“Wish upon a star”と世界的

な庭園デザイナー石原和幸氏とのコラボレーション作品（モニュメント）が設置された庭園が、ガーデニングショーの最高峰となる「英国チェルシーフラワーショー2016」において最高賞である「プレジデント賞」を受賞するなど、当社の取り組みが国内外で大きな注目を集めました。

「環境変化にイノベーションで対応する」については、テクノロジーの進化を背景にファッションEC（電子商取引）の市場規模が急速に拡大しつつあるなか、インターネットを介したサービスを柱とした新規チャネルの開発に向け、サプライチェーンの分析・見直しを進め、必要な投資を実行しました。また、国内ECのみならず、2020年東京オリンピックに向けて今後も増加が見込まれる訪日外国人観光客に対する需要取り込みを目的とした越境型O2Oビジネスへのインフラ整備を行うなど誘致施策を推進しました。

「ベースを固め経営基盤を強化する」については、ブランド力の向上や事業領域の拡大を志向するなか、「人材の採用・育成」を基盤整備の重要課題として位置付け、優秀な人材の確保と底上げに注力してまいりました。具体的には、人材紹介サービスの活用や教育研修等において積極的な投資を行うとともに、当社の強みとする販売プロセスの徹底とCRMの再強化を図ることで成長戦略の下支えとなる店舗体制の構築に取り組んでまいりました。また、今後の成長軌道を確立するための構造改革として不採算店の閉鎖や業態転換、新規出店を加速するなどスクラップアンドビルドを積極的に実行したことに加え、“Wish upon a star”の売上伸長による同商品の在庫積み増しを鑑み、在庫抑制施策としてその他商品の過去在庫を中心に積極的な処分を進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）では、引き続きアジア戦略の重要拠点としての基盤整備と収益力の向上を進めた結果、中国経済の失速による影響が懸念されたものの、堅調に推移しました。また、生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、製造機能の向上に向け、特に品質管理・工程安定化においてグループマネジメント体制を強化した結果、同社製品による親会社サダマツでの売上構成比が前期41.1%から46.1%まで上昇するなど、グループ全体での合理化と商品原価の抑制に寄与しました。

このような取り組みの結果、当期における連結業績は以下のとおりとなりました。

<売上高>

連結売上高は9,297百万円（前期比1.2%増）となりました。

年明け以降、円高・株安の流れを受けて宝飾品等の高額消費が低迷したことに加え、熊本地震の影響により熊本県内の「イオンモール熊本店」及び「ゆめタウン光の森店」の2店舗が一時的に閉鎖（「イオンモール熊本店」は現在仮店舗で営業中）を余儀なくされた他、消費マインドの落ち込みにより九州地区の既存店売

上高が4月～5月で前年同期比13.0%減と大幅に減少するなど厳しい外部環境のなか、主力商品である“Wish upon a star”の売上が前期比21.6%増と好調に推移し、増収に寄与しました。

<営業利益>

積極的な在庫処分を実施したものの、“Wish upon a star”をはじめとする高付加価値商品の売上が伸長したため、売上総利益率は前期比1.8%増となりました。また、販売費及び一般管理費は、増収による変動家賃の増加に加え、日銀によるマイナス金利の導入を受けた退職給付費用の増加や人材強化に要する人件費の拡大、EC事業等の新規チャネル構築に向けた設備投資、新規出店・店舗改装に伴う費用等が拡大したため、前期比0.2%増となりました。一方、売上高販管費比率は、販促施策の合理化を進めたこともあり、前期に比べ0.6ポイント減少しました。

以上の結果、連結営業利益は216百万円（前期比71.4%増）となりました。

<経常利益>

為替変動に伴う為替差損の発生により営業外損益のマイナス幅が拡大したものの、連結営業利益の増加に伴い、連結経常利益は154百万円（前期比36.8%増）となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

一部店舗の退店及び不採算店舗の減損損失処理を実施し、特別損失として35百万円計上したものの、連結経常利益が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は29百万円（前期比92.9%増）となりました。

(2) 次期の経営戦略および対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、景気動向においては、政府の経済対策が下支えとなっており、緩やかに回復していくことが期待される一方で、労働力人口の減少や雇用情勢の改善に伴う人材不足問題の深刻化、新興国経済の減速や金融市場の不安定化などのリスク要因もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くと思われます。また、社会構造や経済情勢、テクノロジーやライフスタイルの変化等を背景とする消費の二極化や消費者ニーズの多様化がさらに進行するものと思われます。

このような状況を踏まえ、次期の当社グループにおきましては、中期5ヵ年計画の達成に向けた2年目として「覚悟の所作（生産性の絶対的 pursuit）」をスローガンに「不採算部門の排除」、「本社改革の断行」、「ブランド力の強化」の3つの基本方針を推進してまいります。

「不採算部門の排除」については、人口の地域間格差や人口減少に伴う総需要の縮小など中長期的な外部環境の変化を踏まえ、選択と集中を高度化し、発展性や改善見込みがない店舗や事業からの撤退を徹底して実行してまいります。その

上で、本来注力すべき事業や店舗、人材に対して経営資源を集中して投入・再配分し、収益の底上げを図ってまいります。

「本社改革の断行」については、テクノロジーの進化に伴い、消費行動や消費者ニーズの多様化が進むなか、リアル店舗での販売をメインとした既存事業の強化に加え、EC事業などの新規チャネルによる収益化を目指すべく、本社マネジメント機能を強化してまいります。具体的には、お客様と直接触れ合う現場感覚の重要性を再認識し、本社スタッフと販売現場との情報共有・人材交流を促進することにより、本社生産性の向上と全体最適視点による業務の標準化を進めてまいります。また、基幹システムを刷新することに加え、既存ドメインの他、ジュエリーメーカーとしてのホールセール事業、ICTを基軸としたサービス事業、ライセンス事業への取り組みなど新規チャネル・新規ドメインに対応したチェーンオペレーションの再構築にスピードを上げて取り組んでまいります。

「ブランド力の強化」については、「モノ」から「コト」へと価値が移り変わり、さらに「コト」に対する「共感」が重視される時代へと消費トレンドが進化するなか、当社のブランドミッション（ジュエリーに愛と夢を込めて「ビジュ・ド・ファミリーユ」）の象徴としてジュエリーの持つ精神価値を訴求することで、消費者の「共感」を生み出し、需要の創造に繋げてまいります。その追い風として世界的な庭園デザイナー石原和幸氏とのコラボレーションをきっかけに、恋愛成就にご利益があるパワースポットとして、良縁を求める多くの女性が訪れる「東京大神宮」において、同氏が手掛ける庭園に“Wish upon a star”のモニュメント設置が実現しました。

また、平成28年10月14日に発表いたしました『フェスタリア ビジュソフィア GINZA』オープンのお知らせのとおりに銀座中央通りに2017年春オープン予定の銀座路面店を基軸として、さらなるブランド力の向上を目指してまいります。具体的には、銀座路面店を「本店」と位置付け、世界の情報発信基地である銀座中央通りにある意義をしっかりと打ち出しながら、ブランドエクイティの向上による効果を国内外の店舗に波及させてまいります。さらに、銀座出店を契機にジャパンブランドとして基幹ブランド「フェスタリア ビジュソフィア GINZA」を発信し、当社の主力商品である“Wish upon a star”と連動した精神価値訴求型のプロモーション活動やコラボレーション企画を展開してまいります。また、自社ECの本格稼働による消費者ニーズへの対応、ウエディング関連事業者との提携によるプライダル需要の獲得強化、インバウンド事業強化としての越境型20ビジネスの推進等、中期5ヵ年計画を踏まえた重点施策を着実に実践してまいります。

海外事業については、グループ成長戦略の推進により拡大・多様化する事業領域や役割の重要性に対応すべく、親会社サダマツによるマネジメント体制を強化し、引き続きグループ内での人材交流を進めるなど、グループシナジーの最大化

を目指してまいります。

台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）では、これまで蓄積したサダマツのノウハウが台湾マーケットにおいても適合し、収益確保の安定性に繋がっていることから、銀座出店を契機としたジャパンブランドとしての知名度向上を図り、引き続きアジアマーケットの重要拠点として増収増益を目指してまいります。

ベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、製造体制の見直しや受託生産等を検討し、グループ全体の合理化・効率化を進めてまいります。また、親会社サダマツとの連携強化により更なる品質向上や工程安定化を確保することでSPA企業として最適な製造体制の確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は205,678千円であります。その主なものは店舗内建物付属設備および什器備品であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達状況につきましては、以下のとおりであります。

金融機関からの借入金

短期借入金純増額	300百万円
長期借入金借入額	500百万円
長期借入金返済額	762百万円
社債の償還額	100百万円

(5) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区分	第50期 (平成25年8月期)	第51期 (平成26年8月期)	第52期 (平成27年8月期)	第53期 (平成28年8月期)
売上高(千円)	7,899,506	8,212,474	9,184,676	9,297,622
経常利益(千円)	105,815	149,945	113,243	154,957
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,075	30,806	15,104	29,129
1株当たり当期純利益(円)	0.90	2.74	1.34	2.59
総資産(千円)	5,758,366	6,093,271	6,926,903	7,070,012
純資産(千円)	1,423,910	1,447,026	1,473,901	1,410,325
1株当たり純資産額(円)	125.51	127.16	129.14	123.08

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数によりそれぞれ算出し、小数第2位未満は四捨五入しております。なお、期中平均発行済株式総数と期末発行済株式総数については、自己株式数を控除して用いております。

② 当社の財産および損益の状況

区分	第50期 (平成25年8月期)	第51期 (平成26年8月期)	第52期 (平成27年8月期)	第53期 (平成28年8月期)
売上高(千円)	7,779,125	8,064,884	8,940,724	9,076,272
経常利益(千円)	98,993	132,202	19,566	130,725
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	5,170	16,709	△58,035	9,384
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	0.46	1.49	△5.16	0.83
総資産(千円)	5,813,577	6,113,766	6,821,543	7,006,494
純資産(千円)	1,492,419	1,491,535	1,415,355	1,406,263
1株当たり純資産額(円)	131.60	131.12	123.93	122.72

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数によりそれぞれ算出し、小数第2位未満は四捨五入しております。なお、期中平均発行済株式総数と期末発行済株式総数については、自己株式数を控除して用いております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資割合	主要な事業内容
D&Q JEWELLERY Co., Ltd.	百万ベトナムドン 16,084	100%	宝飾品の 製造加工
台灣貞松股份有限公司	台湾元 60,000,000	100%	宝飾品の販売

(注) 維瓊國際有限公司は平成23年3月台灣貞松股份有限公司へ営業活動を移管しております。

(7) 主要な事業内容（平成28年8月31日現在）

当社グループは、当社（株式会社サダマツ）および重要な子会社2社で構成されており、宝飾品（貴金属類、宝石類、アクセサリ）、眼鏡類、時計等の販売を主な事業の内容としております。

(8) 本社および店舗（平成28年8月31日現在）

- ① 本社 登記上は長崎県大村市にあります。
実質の本社業務は東京都目黒区で行っております。
- ② 店舗

地域名	第52期			第53期		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道	218,263	2.4	2	245,686	2.6	2
宮城県	222,003	2.4	2	223,012	2.4	2
福島県	141,868	1.5	1	136,119	1.5	1
新潟県	61,616	0.7	1	71,402	0.8	1
栃木県	96,346	1.1	1	97,387	1.0	1
埼玉県	437,233	4.8	5	488,414	5.3	5
千葉県	218,144	2.4	2	241,248	2.6	2
東京都	1,801,104	19.6	17	1,935,161	20.8	18
神奈川県	504,497	5.5	5	495,178	5.3	5
静岡県	150,938	1.6	2	140,575	1.5	2
愛知県	195,342	2.1	2	120,986	1.3	2
京都府	76,942	0.8	1	81,872	0.9	1
大阪府	578,696	6.3	9	615,929	6.6	8
兵庫県	213,678	2.3	4	217,868	2.3	2
岡山県	68,083	0.7	1	114,018	1.2	1
広島県	68,501	0.8	1	56,448	0.6	1
愛媛県	67,881	0.7	1	63,056	0.7	1
福岡県	1,353,026	14.7	12	1,331,305	14.3	13
佐賀県	234,268	2.6	2	228,489	2.5	2
大分県	225,184	2.5	3	261,920	2.8	3
長崎県	602,697	6.6	6	568,747	6.1	6
熊本県	306,977	3.3	2	245,725	2.6	2
宮崎県	261,218	2.8	2	214,784	2.3	1
鹿児島県	178,558	1.9	1	160,574	1.7	1
沖縄県	484,982	5.3	2	525,414	5.7	2
海外(中華民国)	315,046	3.5	7	263,165	2.8	6
本部卸売業	101,572	1.1	—	153,140	1.6	—
合計	9,184,676	100.0	94	9,297,622	100.0	91

(9) 従業員の状況（平成28年8月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減(名)
480	5

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数180名は含まれておりません。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減(名)
355	6

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数179名は含まれておりません。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(10) 主要な借入先の状況（平成28年8月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社 みずほ銀行	722,500 千円
株式会社 三菱東京UFJ銀行	613,934
株式会社 福岡銀行	433,320
株式会社 横浜銀行	334,040
株式会社 埼玉りそな銀行	330,019
株式会社 商工組合中央金庫	215,105
株式会社 親和銀行	211,682
株式会社 十八銀行	211,590
株式会社 三井住友銀行	174,197
株式会社 千葉銀行	133,000

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（平成28年8月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 30,120,000株
- ② 発行済株式の総数 11,387,000株（自己株式138,519株を含む）
- ③ 株主数 3,063名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
貞 松 隆 弥	1,940,300	17.25
貞 松 豊 三	1,398,450	12.43
有 限 会 社 隆 豊	560,000	4.98
デービーエス バンク リミテッド 700104	457,000	4.06
株 式 会 社 ツ ツ ミ	397,000	3.53
貞 翔 持 株 会	271,960	2.42
高 石 正	241,000	2.14
貞 松 栄 子	207,800	1.85
株 式 会 社 十 八 銀 行	180,000	1.60
株 式 会 社 親 和 銀 行	180,000	1.60

- (注) 1. 上記のほか、自己株式138,519株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

当事業年度末に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要（平成28年8月31日現在）

名 称	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
新株予約権の数（個）	78	91	95
交付人数 当社取締役 当社監査役	4 名 1 名	3 名 1 名	3 名 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	78,000	91,000	95,000
新株予約権の払込金額（円）	51,501	58,062	55,250
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成51年9月30日まで	平成22年10月16日から平成52年10月15日まで	平成23年10月18日から平成53年10月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 52 資本組入額 26	発行価格 59 資本組入額 30	発行価格 56 資本組入額 28
役員の保有状況 当社取締役 当社監査役	1 名 27 個 1 名 7 個	1 名 37 個 1 名 10 個	1 名 39 個 1 名 10 個

名 称	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
新株予約権の数（個）	95	42	35
交付人数 当社取締役 当社監査役	4 名 1 名	3 名 1 名	3 名 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	95,000	42,000	35,000
新株予約権の払込金額（円）	73,510	110,840	136,290
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1 株当たり 1 円	1 株当たり 1 円	1 株当たり 1 円
新株予約権の行使期間	平成24年10月16日から 平成54年10月15日まで	平成25年10月12日から 平成55年10月11日まで	平成26年10月15日から 平成56年10月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 74 資本組入額 37	発行価格 111 資本組入額 56	発行価格 137 資本組入額 69
役員の保有状況 当社取締役 （内、社外取締役） 当社監査役	2 名 53 個 1 名 8 個	3 名 37 個 （1名 1個） 1 名 5 個	3 名 31 個 （1名 2個） 1 名 4 個

名 称	第8回新株予約権
新株予約権の数（個）	19
交付人数 当社取締役 当社監査役	3 名 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,000
新株予約権の払込金額（円）	249,760
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年10月20日から 平成57年10月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125
役員の保有状況 当社取締役 （内、社外取締役） 当社監査役	3 名 17 個 （1名 1個） 1 名 2 個

（注） 第2回新株予約権の詳細な内容は、平成21年9月14日の取締役会にて決定いたしました。
第3回新株予約権の詳細な内容は、平成22年9月22日の取締役会にて決定いたしました。
第4回新株予約権の詳細な内容は、平成23年9月20日の取締役会にて決定いたしました。
第5回新株予約権の詳細な内容は、平成24年9月18日の取締役会にて決定いたしました。
第6回新株予約権の詳細な内容は、平成25年9月17日の取締役会にて決定いたしました。
第7回新株予約権の詳細な内容は、平成26年9月16日の取締役会にて決定いたしました。
第8回新株予約権の詳細な内容は、平成27年9月14日の取締役会にて決定いたしました。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役に関する事項（平成28年8月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	貞 松 隆 弥	有限会社隆豊 代表取締役、 維瓊国際有限公司代表取締役、 D&Q JEWELLERY Co.,Ltd. 代表取締役、 台湾貞松股份有限公司 取締役
取 締 役	磯 野 紘 一	管理本部長
取 締 役	笠 原 浩 一	営業本部長
社 外 取 締 役	田 中 道 昭	株式会社日本ストラテジック・ファイナンス 総合研究所 代表取締役、 株式会社マーキングポイント 代表取締役、 立教大学ビジネススクール教授
常 勤 監 査 役	中 尾 實 郎	
社 外 監 査 役	田 中 恵	公認会計士（田中恵公認会計士事務所代表）
社 外 監 査 役	三 羽 正 人	弁護士（三羽総合法律事務所代表）

- (注) 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
平成27年11月26日開催の定時株主総会において、笠原浩一氏は、新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 監査役田中恵氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役三羽正人氏は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役田中恵氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	4 名	65,241千円	(うち社外1名 3,900千円)
監 査 役	3 名	13,800千円	(うち社外2名 4,800千円)
合 計	7 名	79,041千円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成11年10月23日開催の臨時株主総会において年額120,000千円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成11年10月23日開催の臨時株主総会において年額36,000千円以内と決議しております。
3. 平成20年11月26日開催の第45期定時株主総会において、取締役および監査役の報酬額とは別枠で、ストックオプションによる報酬等の額を年額35,000千円以内で付与することにつき決議しております。
4. 上記の報酬等の額には、平成27年9月14日の取締役会決議により、第8回ストックオプションとして取締役3名に付与した新株予約権4,245千円および監査役1名に付与した新株予約権499千円が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と他の法人等との関係

氏 名	兼 職 状 況
取 締 役 田 中 道 昭	株式会社日本ストラテジック・ファイナンス 総合研究所 代表取締役、 株式会社マージングポイント 代表取締役、 立教大学ビジネススクール教授
監 査 役 田 中 恵	田中恵公認会計士事務所代表
監 査 役 三 羽 正 人	三羽総合法律事務所代表

- (注) 1. 当社は、株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所および株式会社マージングポイントとの間に重要な取引関係はありません。
 2. 当社と田中恵公認会計士事務所との間には重要な取引関係はありません。
 3. 当社と三羽総合法律事務所との間には重要な取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動の状況

氏 名	出 席 ・ 発 言 状 況
取 締 役 田 中 道 昭	当事業年度に開催された取締役会の92%に出席し、主にコンサルタント会社代表取締役として経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を活かし、客観的な立場から取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、意見を述べております。
監 査 役 田 中 恵	当事業年度に開催された取締役会の92%、監査役会の100%に出席し、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で、公認会計士の知見に基づき、議案、報告事項について適宜質問、助言、意見を述べております。
監 査 役 三 羽 正 人	当事業年度に開催された取締役会の83%、監査役会の67%に出席し、業務遂行を行う経営陣から独立した客観的視点で、弁護士として専門的な見地から議案、報告事項について適宜質問、助言、意見を述べております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

UHY東京監査法人

② 報酬等の額

イ. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15,000千円
ロ. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の 財産上の利益の合計額	15,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務遂行状況などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

3. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、以下の「経営理念」、「社是」、「社訓」を制定し、取締役以下全社員を対象とし、これを経営の基本とする。

「経営理念」

ジュエリーに愛と夢を込めて 「ビジュアー・ド・ファミーユ」

豊かな気持ち、かけがえのない思い出、ずっと持ち続けていたい夢

私達の使命は、大切なあなたに、ジュエリーとともに愛と夢をお届けしていくことです。

「社是」

お店はお客様の為にあり、社員、株主と共に栄える。

「社訓」

私達は仕事を通じてお客様の暮らしのお役に立ちます。

私達は仕事を通じて幸福集団を築きます。

私達は仕事を通じて地域社会に貢献します。

① 内部統制システム構築の基本方針

代表取締役は、自らの責任のもと内部統制システムを整備・運用・維持し、その指揮命令のもと業務の有効性と効率性を確保する。

② 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、上記「経営理念」、「社是」、「社訓」を基本とし、法令、定款はもとより、諸規程に則り行動するものとする。

また、これに適合しているかを監督するために内部監査室を設置し、業務の有効性と効率性を確保するとともに法令・定款・社内規程に抵触していないかどうかを監査する。また、内部統制システムの運用状況を監査し、監査役と連動して、コンプライアンスの維持に努めるものとする。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行、意思決定に係る情報を文書により保存し、これら文書を別に定める文書管理規程、文書保存年限一覧表に定める期間中、厳正に保存・管理するものとする。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務に付随して起こりうる定性的リスクおよび偶発的リスクをリストアップし、リスクへの対応策の策定および実施を各事業部門ならびに子会社に徹底する。

また、重大なリスクが発生した場合は、代表取締役の指揮のもと対策本部を

設置し、迅速、的確な対応を行うことで、損害の拡大を防止する体制を整える。

⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役および業務執行取締役の業務執行状況を逐次監督する。

当社は、取締役会のほか、経営環境の変化に柔軟に対応するために「経営会議」を設置し、取締役会に業務の執行状況を具体的且つ迅速に上程できるようにする。

代表取締役は、中期経営計画および年次経営計画に基づいた各部門目標に対し業務を執行し、各業務執行取締役は、経営計画に基づいて各部門が実施すべき具体的な施策および業務を遂行する。代表取締役および業務執行取締役は、その遂行状況を取締役会および経営会議において定期的に報告し、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていくとともにその業務執行を互いに監督する。

⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため、子会社経営者と常日頃から連携を持ち、当該経営者もしくはその委託者は毎月1回の定例取締役会に参加し、子会社を含む企業集団としての経営について協議するほか、子会社の取締役に親会社から最低1名を派遣し、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役会からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、その際当該使用人への指揮命令権は監査役に移管されたものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役および使用人から、重要事項の報告を受けるものとする。そのため取締役および使用人は、重要な会議開催の日程を監査役に連絡し、出席を依頼するものとする。

また、内部監査室は、監査役と連動して、コンプライアンスの維持に努めるものとする。

⑨ その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役および使用人から、上記のとおり、重要事項について適宜報告を受け、取締役および取締役会を監督するとともに、稟議書類等業務

執行に係る重要な文書を閲覧し、調査を必要とする場合には各所管長に有効に監査等を行えるよう便宜を図ることを要請する。

また、各監査役は「監査役会規程」に基づく独任性とその権限により、監査を行うとともに、監査役会を必要に応じて招集し、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査役監査の実効性を確保する。

当社の監査役は、3名（内2名は社外監査役）である。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理

文書管理規程に基づき、取締役会資料をはじめとする取締役の職務執行に係る文書または電磁的記録文書を記録し保管しました。

② 損失の危機の管理

各事業部門から経営上のリスクに関する報告および協議が行われ、その管理状況を確認いたしました。

③ 取締役および使用人の職務の執行の法令および定款への適合性および効率性の確保

取締役会を12回開催し、重要事項の報告により、業務執行および取締役の職務執行を監督いたしました。

④ 監査役がその職務を補助する使用人の取締役からの独立性の確保

監査役の職務の補助に当たった業務関連部署の使用人の当該補助業務遂行時における、取締役からの独立性に対する疑義の指摘は、使用人、監査役のいずれからもありませんでした。

⑤ 取締役および使用人から監査役への報告

監査役に報告すべき事項の報告を行った取締役および使用人が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けた事例は認められませんでした。

⑥ その他監査役の監査に関する実効性の確保

監査役は、内部監査室と連携してコンプライアンスの維持に努めております。また監査役は、会計監査人と四半期ごとに監査上の重要課題等について情報交換を行いました。

~~~~~  
(注) 1. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

# 連結貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部      |           |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
| 流動資産      | 5,677,167 | 流動負債         | 4,260,605 |
| 現金及び預金    | 824,773   | 支払手形及び買掛金    | 744,824   |
| 受取手形及び売掛金 | 723,681   | 短期借入金        | 2,445,133 |
| 商品及び製品    | 3,329,366 | 一年内償還予定の社債   | 50,000    |
| 原材料       | 531,394   | 未払金及び未払費用    | 492,749   |
| 繰延税金資産    | 46,043    | 未払法人税等       | 110,014   |
| その他       | 222,122   | 賞与引当金        | 74,510    |
| 貸倒引当金     | △214      | その他          | 343,373   |
| 固定資産      | 1,392,092 | 固定負債         | 1,399,081 |
| 有形固定資産    | 599,671   | 長期借入金        | 934,254   |
| 建物        | 263,238   | 退職給付に係る負債    | 219,532   |
| 機械及び装置    | 27,757    | リース債務        | 108,652   |
| 工具器具備品    | 69,697    | その他          | 136,642   |
| 土地        | 90,478    | 負債合計         | 5,659,687 |
| リース資産     | 148,498   | 純資産の部        |           |
| 無形固定資産    | 22,796    | 株主資本         | 1,443,742 |
| 投資その他の資産  | 769,625   | 資本金          | 743,392   |
| 投資有価証券    | 96,939    | 資本剰余金        | 550,701   |
| 繰延税金資産    | 69,996    | 利益剰余金        | 163,192   |
| 差入保証金     | 490,716   | 自己株式         | △13,543   |
| その他       | 117,975   | その他の包括利益累計額  | △59,258   |
| 貸倒引当金     | △6,002    | その他有価証券評価差額金 | 71        |
| 繰延資産      | 752       | 為替換算調整勘定     | △43,622   |
| 社債発行費     | 752       | 退職給付に係る調整累計額 | △15,708   |
| 資産合計      | 7,070,012 | 新株予約権        | 25,842    |
|           |           | 純資産合計        | 1,410,325 |
|           |           | 負債及び純資産合計    | 7,070,012 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額     |           |
|---------------------|---------|-----------|
| 売 上 高               |         | 9,297,622 |
| 売 上 原 価             |         | 3,424,523 |
| 売 上 総 利 益           |         | 5,873,098 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |         | 5,656,442 |
| 営 業 利 益             |         | 216,656   |
| 営 業 外 収 益           |         |           |
| 受 取 利 息             | 656     |           |
| 受 取 配 当 金           | 158     |           |
| 受 取 家 賃             | 1,111   |           |
| 協 賛 金 収 入           | 1,686   |           |
| そ の 他               | 2,899   | 6,511     |
| 営 業 外 費 用           |         |           |
| 支 払 利 息             | 39,831  |           |
| 支 払 手 数 料           | 5,194   |           |
| 社 債 利 息             | 669     |           |
| 社 債 発 行 費 償 却       | 2,257   |           |
| 社 債 保 証 料           | 812     |           |
| 為 替 差 損             | 11,485  |           |
| そ の 他               | 7,959   | 68,211    |
| 経 常 利 益             |         | 154,957   |
| 特 別 損 失             |         |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失         | 6,044   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 12,013  |           |
| 減 損 損 失             | 17,912  | 35,970    |
| 税金等調整前当期純利益         |         | 118,987   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 121,311 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △31,453 | 89,857    |
| 当 期 純 利 益           |         | 29,129    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         | 29,129    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株主資本    |           |           |         |           | その他の包括利益累計額 |                          |              |                      | 新株<br>予約権 | 純資<br>産計  |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|--------------------------|--------------|----------------------|-----------|-----------|
|                                   | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自<br>株  | 己<br>式    | 株主資本<br>合計  | その<br>他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る<br>調整累計額 |           |           |
| 平成27年9月1日<br>期首残高                 | 743,392 | 550,701   | 156,563   | △13,150 | 1,437,506 | 400         | 16,118                   | △1,220       | 15,298               | 21,096    | 1,473,901 |
| 連結会計年度中の<br>変動額                   |         |           |           |         |           |             |                          |              |                      |           |           |
| 剰余金の配当                            |         |           | △22,500   |         | △22,500   |             |                          |              |                      |           | △22,500   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益               |         |           | 29,129    |         | 29,129    |             |                          |              |                      |           | 29,129    |
| 自己株式の取得                           |         |           |           | △393    | △393      |             |                          |              |                      |           | △393      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額<br>(純額) |         |           |           |         |           | △328        | △59,741                  | △14,487      | △74,557              | 4,745     | △69,811   |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | —       | —         | 6,628     | △393    | 6,235     | △328        | △59,741                  | △14,487      | △74,557              | 4,745     | △63,575   |
| 平成28年8月31日<br>期末残高                | 743,392 | 550,701   | 163,192   | △13,543 | 1,443,742 | 71          | △43,622                  | △15,708      | △59,258              | 25,842    | 1,410,325 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成28年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部      |           | 負債の部          |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
| 流動資産      | 5,347,507 | 流動負債          | 4,224,835 |
| 現金及び預金    | 651,622   | 買掛金           | 739,511   |
| 受取手形及び売掛金 | 905,948   | 短期借入金         | 1,750,000 |
| 商品及び製品    | 3,262,430 | 一年内返済予定の長期借入金 | 695,133   |
| 原材料       | 231,066   | 一年以内償還予定の社債   | 50,000    |
| 前払費用      | 54,436    | リース債務         | 50,118    |
| 繰延税金資産    | 38,994    | 未払税金等         | 285,078   |
| その他       | 203,008   | 未払法人税等        | 105,795   |
| 固定資産      | 1,658,234 | 未払消費税等        | 67,663    |
| 有形固定資産    | 554,683   | 未払費用          | 192,920   |
| 建物        | 250,307   | 前受り金          | 184,627   |
| 工具器具備品    | 65,399    | 預り金           | 32,445    |
| 土地        | 90,478    | 賞与引当金         | 71,000    |
| リース資産     | 148,498   | その他           | 541       |
| 無形固定資産    | 22,061    | 固定負債          | 1,375,395 |
| ソフトウェア    | 16,524    | 長期借入金         | 934,254   |
| 電話加入権     | 4,776     | 長期未払金         | 135,020   |
| 特許権       | 116       | 退職給付引当金       | 196,868   |
| 商標権       | 643       | リース債務         | 108,652   |
| 投資その他の資産  | 1,081,489 | その他           | 600       |
| 投資有価証券    | 96,939    | 負債合計          | 5,600,231 |
| 関係会社株式    | 316,710   | 純資産の部         |           |
| 出資金       | 35,759    | 株主資本          | 1,380,349 |
| 長期前払費用    | 23,123    | 資本金           | 743,392   |
| 繰延税金資産    | 63,040    | 資本剰余金         | 550,701   |
| 差入保証金     | 483,496   | 資本準備金         | 550,701   |
| その他       | 90,527    | 利益剰余金         | 99,799    |
| 貸倒引当金     | △28,108   | 利益準備金         | 8,000     |
| 繰延資産      | 752       | その他利益剰余金      | 91,799    |
| 社債発行費     | 752       | 繰越利益剰余金       | 91,799    |
| 資産合計      | 7,006,494 | 自己株式          | △13,543   |
|           |           | 評価・換算差額等      | 71        |
|           |           | その他有価証券評価差額金  | 71        |
|           |           | 新株予約権         | 25,842    |
|           |           | 純資産合計         | 1,406,263 |
|           |           | 負債及び純資産合計     | 7,006,494 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |           |
|--------------|-----------|-----------|
| 売 上 高        |           | 9,076,272 |
| 売 上 原 価      |           |           |
| 期首商品棚卸高      | 3,464,053 |           |
| 当期商品仕入高      | 3,421,971 |           |
| 合 計          | 6,886,024 |           |
| 期末商品棚卸高      | 3,493,497 | 3,392,527 |
| 売上総利益        |           | 5,683,745 |
| 販売費及び一般管理費   |           | 5,500,976 |
| 営業利益         |           | 182,768   |
| 営業外収益        |           |           |
| 受取利息         | 185       |           |
| 受取配当金        | 158       |           |
| 受取家賃         | 1,111     |           |
| 協賛金収入        | 1,686     |           |
| 貸倒引当金戻入額     | 4,118     |           |
| その他          | 1,997     | 9,257     |
| 営業外費用        |           |           |
| 支払利息         | 39,831    |           |
| 支払手数料        | 5,194     |           |
| 社債利息         | 669       |           |
| 社債発行費償却      | 2,257     |           |
| 社債保証料        | 812       |           |
| 為替差損         | 7,038     |           |
| その他          | 5,496     | 61,300    |
| 経常利益         |           | 130,725   |
| 特別損失         |           |           |
| 固定資産除却損      | 12,013    |           |
| 減損損失         | 17,912    |           |
| 店舗閉鎖損失       | 6,044     | 35,970    |
| 税引前当期純利益     |           | 94,755    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 113,104   |           |
| 法人税等調整額      | △27,733   | 85,370    |
| 当期純利益        |           | 9,384     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |             |       |                             |             |         | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|---------|-----------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金 |                             |             |         |           |            |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |           |            |
| 平成27年9月1日期首残高           | 743,392 | 550,701 | 550,701     | 8,000 | 104,915                     | 112,915     | △13,150 | 1,393,858 |            |
| 事業年度中の変動額               |         |         |             |       |                             |             |         |           |            |
| 剰余金の配当                  |         |         |             |       | △22,500                     | △22,500     |         | △22,500   |            |
| 当期純利益                   |         |         |             |       | 9,384                       | 9,384       |         | 9,384     |            |
| 自己株式の取得                 |         |         |             |       |                             |             | △393    | △393      |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         |             |       |                             |             |         |           |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —       | —           | —     | △13,115                     | △13,115     | △393    | △13,508   |            |
| 平成28年8月31日期末残高          | 743,392 | 550,701 | 550,701     | 8,000 | 91,799                      | 99,799      | △13,543 | 1,380,349 |            |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 平成27年9月1日期首残高           | 400              | 400            | 21,096 | 1,415,355 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |        |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                |        | △22,500   |
| 当期純利益                   |                  |                |        | 9,384     |
| 自己株式の取得                 |                  |                |        | △393      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △328             | △328           | 4,745  | 4,416     |
| 事業年度中の変動額合計             | △328             | △328           | 4,745  | △9,092    |
| 平成28年8月31日期末残高          | 71               | 71             | 25,842 | 1,406,263 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年10月28日

株式会社サダマツ  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 公認会計士 谷 田 修 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サダマツの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年10月28日

株式会社サダマツ  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指 定 社 員 公認会計士 谷 田 修 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サダマツの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年10月28日

株式会社サダマツ 監査役会

|            |           |
|------------|-----------|
| 常勤監査役      | 中 尾 實 郎 ㊟ |
| 監 査 役 (社外) | 田 中 恵 ㊟   |
| 監 査 役 (社外) | 三 羽 正 人 ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第53期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開および安定配当の観点から、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその額

当社普通株式1株につき金2円 総額22,496,962円

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年11月29日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役1名を増員し、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | さだ まつ たか や<br>貞 松 隆 弥<br>(昭和36年12月22日生) | 昭和61年10月 当社営業部部長<br>昭和63年11月 当社専務取締役<br>平成9年7月 有限会社隆豊代表取締役（現任）<br>平成12年11月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成17年11月 維瓊國際有限公司代表取締役（現任）<br>平成18年5月 D&Q JEWELLERY Co., Ltd. 代表取締役（現任）<br>平成23年1月 台湾貞松股份有限公司取締役（現任）                                                                                                                                                                                                                      | 1,940,300株     |
| 2         | いそ の こう いち<br>磯 野 紘 一<br>(昭和18年2月3日生)   | 平成18年2月 当社入社 東京支社 内部監査室<br>平成19年2月 当社執行役員人事総務部部長<br>平成19年5月 当社執行役員管理部部长<br>平成23年11月 当社取締役管理部部长<br>平成25年4月 当社取締役経営戦略室室長<br>平成28年2月 当社取締役管理本部部长（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                     | 22,000株        |
| 3         | かさ はら こう いち<br>笠 原 浩 一<br>(昭和30年3月22日生) | 平成15年3月 当社入社 営業課長<br>平成17年4月 当社営業企画部兼商品部部長<br>平成17年7月 株式会社ヴィエール転籍 取締役運営本部部长<br>平成19年5月 当社営業本部運営企画部部长兼営業2部部长<br>平成19年11月 当社取締役営業部部長<br>平成23年9月 当社執行役員ブランド開発室室長<br>平成26年9月 当社執行役員営業推進部部長<br>平成27年3月 当社執行役員営業部部長<br>平成27年11月 当社取締役営業部部長<br>平成28年9月 当社取締役営業運営部部长兼営業企画部<br>部長（現任）                                                                                                                                          | 一株             |
| 4         | た なか みち あき<br>田 中 道 昭<br>(昭和39年12月13日生) | 昭和62年4月 株式会社三菱銀行（現・株式会社三菱東京UFJ銀行）入行（投資銀行部門調査役等歴任）<br>平成9年6月 シカゴ大学MBA取得<br>平成10年3月 シティバンク入行（資産証券部トランザク<br>ター（バイスプレジデント）等歴任）<br>平成12年1月 バンクオブアメリカ証券会社入社（ストラ<br>クチャーファイナンス部長（プリンシパ<br>ル）等歴任）<br>平成14年5月 ABNアムロ証券会社入社（オリジネーション<br>本部長（マーキングディレクター）等歴任）<br>平成15年8月 株式会社日本ストラテジック・ファイナン<br>ス総合研究所 代表取締役（現任）<br>平成18年6月 株式会社マーキングポイント 代表取締役<br>（現任）<br>平成25年5月 当社社外取締役（現任）<br>平成27年4月 立教大学ビジネススクール（大学院ビジネ<br>スデザイン研究科）教授（現任） | 一株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | ※<br>まつ い ただ みつ<br>松 井 忠 三<br>(昭和24年5月13日生) | <p>昭和48年6月 株式会社西友ストア(現 合同会社西友)入社</p> <p>平成5年5月 株式会社良品計画取締役</p> <p>平成11年5月 株式会社アール・ケイ・トラック代表取締役社長</p> <p>平成12年5月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJIHOUSE)代表取締役社長</p> <p>平成13年1月 株式会社良品計画代表取締役社長</p> <p>平成13年4月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJIHOUSE)取締役</p> <p>平成14年2月 株式会社良品計画代表取締役社長兼執行役員</p> <p>平成20年2月 同社代表取締役会長兼執行役員</p> <p>平成21年5月 ムジ・ネット株式会社(現 株式会社MUJIHOUSE)代表取締役社長</p> <p>平成22年4月 株式会社T&amp;T(現 株式会社松井オフィス)代表取締役社長(現任)</p> <p>平成25年6月 株式会社りそな銀行社外取締役</p> <p>平成25年9月 株式会社アダストリアホールディングス(現 株式会社アダストリア)社外取締役(現任)</p> <p>平成26年6月 株式会社りそなホールディングス社外取締役(現任)<br/>株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役</p> <p>平成27年5月 株式会社ネクステージ社外取締役(現任)</p> <p>平成28年6月 株式会社エヌ・シー・エヌ社外取締役(現任)</p> | 一株             |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 田中道昭氏および松井忠三氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は松井忠三氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社は、田中道昭氏が代表取締役を務める株式会社マージングポイントおよび株式会社日本ストラテジック・ファイナンス総合研究所に対して、過去3年間にコンサルタント報酬を支払った実績があり、今後も報酬を支払う可能性があります。
4. 社外取締役候補者の選任理由は、以下のとおりであります。
- ① 田中道昭氏を社外取締役候補者とした理由は、MBA(経営学修士)の資格を有するとともに、コンサルティング会社代表取締役社長として経営全般にわたる豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社グループの経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことができると判断したからであります。
- ② 松井忠三氏を社外取締役候補者とした理由は、大手小売業の経営者として商品開発・販売・経営・人材育成・システムと全ての領域に亘って業務改革を遂行してきた実績や見識を有しており、当社グループの経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくことができると判断したからであります。
5. 田中道昭氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年6ヶ月となります。
6. 当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低限度額とする旨の契約(責任限定契約)を締結できる旨を定めております。田中道昭氏の再任が承認された場合、また、松井忠三氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

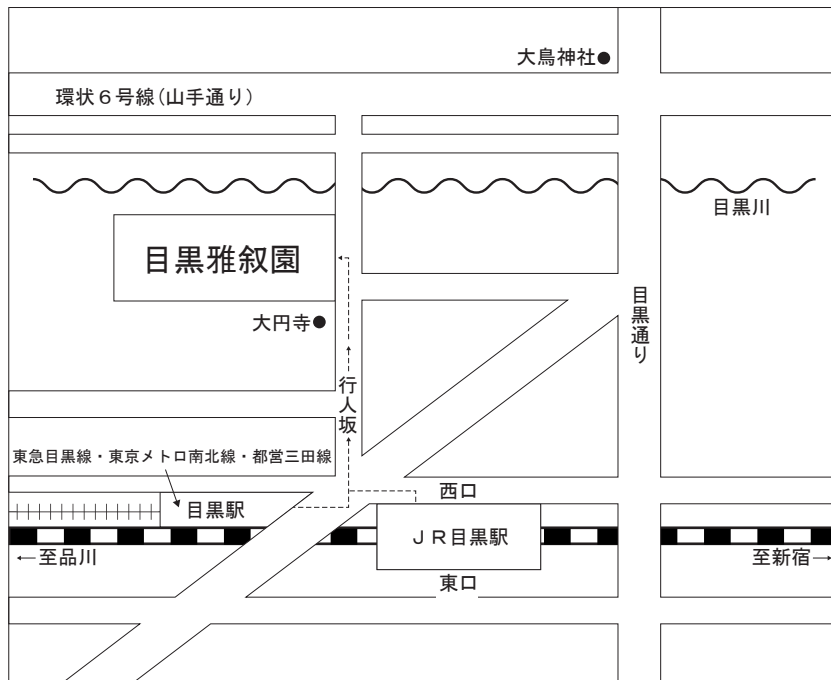






# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号  
目黒雅叙園 4階「飛鳥」の間  
電話 (03) 3491-4111 (代表)



J R 山手線・東急目黒線・東京メトロ南北線・都営三田線目黒駅より徒歩5分

※株主総会終了後の株主懇談会は実施いたしませんので、予めご了承くださいませよう  
ようお願い申し上げます。